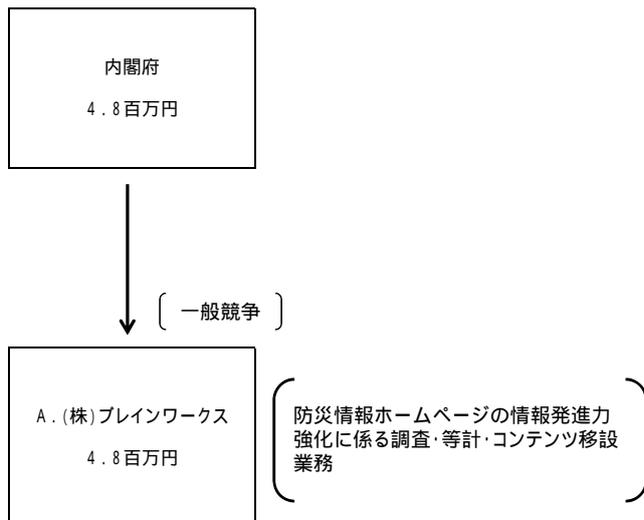


平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	防災広報経費	担当部署	政策統括官(防災担当)	作成責任者								
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	参事官(総括担当)	青柳 一郎								
会計区分	東日本大震災復興特別会計	政策・施策名	31 防災に関する普及・啓発(政策10-施策)									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法 災害対策基本法	関係する計画、通知等	-									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針」(平成18年4月21日中央防災会議決定)及び「災害被害を軽減する国民運動の具体化に向けた取組について」(平成18年12月13日専門調査会報告)に基づき、個人や家庭、地域、企業、団体等が日常的に減災のための行動と投資を息長く行う国民運動を展開することにより、社会全体における防災力の向上を目指し、学校や地域コミュニティにおける防災教育等の普及・啓発活動を促進する事業を展開する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	これまで、防災情報ホームページでは、自然災害の発生時には、被害状況、政府の対応状況、ボランティア情報などの国民の関心が高い情報を迅速かつ正確に伝達してきた。一方、今回経験したような東日本大震災等の広域災害では、国民にとって必要な情報を、網羅的に発信することは難しく、発災から復興段階までのフェーズ毎に必要とされる情報のプライオリティを認識して、情報を整理して伝達する必要があった。また、色弱者や視覚障害等の情報弱者の方に対しても、災害から命を守る上で必要情報は伝達出来る様にしておかなければならない。これらの必要性を踏まえて、大規模災害時にも、必要な情報をより迅速に伝達し、2次災害等の被害の軽減につながるように情報伝達の仕組みを構築する。具体的には、色弱者や視覚障害のある方も非常時に閲覧できる様に、色の使い方や文字サイズ等の見え方へ配慮したHPへ変更を行い、発災時の有効な情報入手ツールとなることを目指す。また、スマートフォンなどのモバイル端末で被害の状況を把握出来る様にする事や、ツイッターやSNS等の双方向性のある情報伝達手段の活用等を行える様にする。また、上記の内容のほかに、東日本大震災に係る映像資料等のコンテンツの効果的な普及啓発が図られるようホームページのリニューアルを実施し、情報発信力の強化を図る。											
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他					
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	-	23年度	-	24年度	13	25年度	-	26年度要求	-
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	13	-	-	-	-	-
	執行額	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	36%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)				
	ホームページアクセス数		成果実績		-	-	3,937,907	8,000,000				
			達成度	%	-	-	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込				
	平時におけるホームページ内の閲覧ページ数		活動実績 (当初見込み)		-	-	18,350,647	-				
					-	-	-	(36,700,000)				
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠									
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由								
	計											

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		広く国民に対して正確な防災情報を広報することで、日頃から災害の備えを促し、災害発生時に適切な行動を促すことにより、災害被害軽減に繋げるものとなるため、優先度の高い事業である。特に、内閣府が実施する施策や国が収集する災害情報等を積極的に発信するため、国費により実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		支出先の選定に当たっては、一般競争入札を原則としており、競争性に問題はない。また不用率は、当初複数業者の見積りを元に行った積算に対する落札差金である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		リニューアルした防災情報ホームページにおいては記者公表資料の掲載や主要トピックに関する情報を日々更新しており、関連の問合せも多数いただく等、広く十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	防災情報ホームページのリニューアルにより、色弱者や視覚障害のある方も非常時に閲覧できる様に、色の使い方や文字サイズ等の見え方へ配慮した表示となり、また、防災情報ツイッターとの連携等、情報発信力の強化を図った。今後もより効率的かつ閲覧者に優しいホームページの運用を進める。				
外部有識者の所見					
防災に関する事業がいくつも出てくる中で、この件名が単独・単年度の独立した事業とされるのは、震災特会という財源に由来するものか、類似の事業はないとの表示だが、0039事業の一部に整理されてもよいのではないか。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	平成24年度限りの事業だが、今後の関係施策の推進に資するよう、他事業との関係性について整理すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	平成24年度限り。平成26年度概算要求なし。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		
			平成24年	新24-0017	

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
( 資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する )  
( 単位 : 百万円 )

A.(株)ブレインワークス			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査分析、設計、HTML作成等業務作業にかかる人件費	4.8			
計		4.8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブレインワークス	防災情報ホームページの情報発進力強化に係る調査・等計・コンテンツ移設	4.8	6	40.26%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					